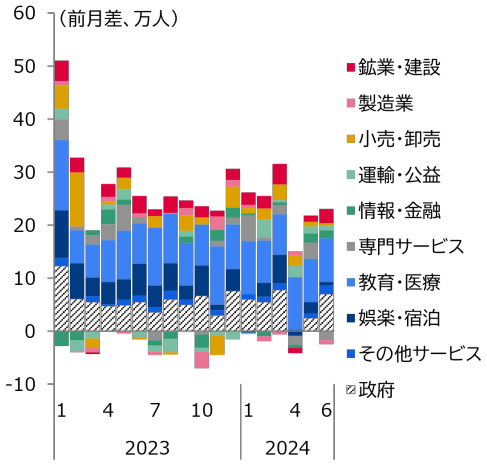
米国

雇用統計（2024年6月）

労働需給逼迫は概ね解消、FRBは雇用最大化を重視した政策運営へ

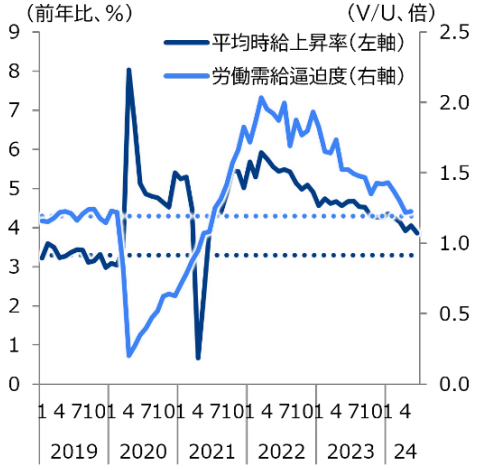
政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



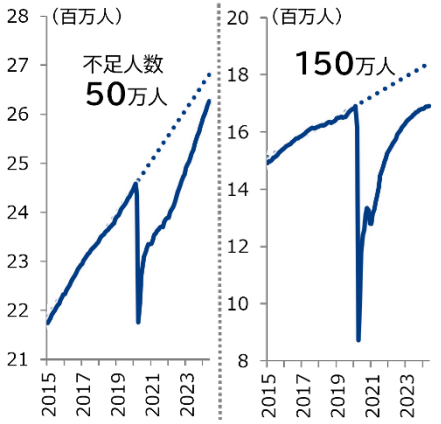
出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

2 平均時給上昇率・労働需給逼迫度



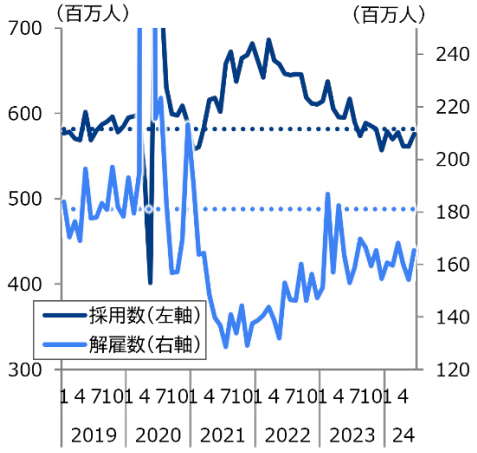
注：点線は19年平均水準。
出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

3 雇用者数（左：教育・医療、右：娯楽・宿泊）



注：点線は15-19年のトレンド。不足人数は、24年6月時点の実績とトレンドの乖離幅。
出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

4 採用数・解雇数



注：点線は19年平均水準。
出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 6月の非農業部門雇用者数は前月差+20.6万人（前月同+21.8万人）と伸びが拡大した。産業別では、人手不足が続く教育・医療（同+8万人）で高い伸びが続いた一方、専門サービス（同▲2万人）は減少した（図表1）。
- 失業率は4.1%（前月：4.0%）と、21年11月以来の水準に達した。平均時給上昇率は前年比+3.9%（前月同+4.1%）と伸びは鈍化した（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 労働市場は底堅いものの、減速の兆しがみられる。4-6月期の雇用の伸びは、月平均+18万人と3年ぶりの低水準にとどまり、労働需要は軟化している。
- 先行きの注目点は、①人手不足の行方、②コロナ禍後の企業の雇用姿勢だ。
- ①について、全体の労働需給逼迫度はコロナ禍前に戻った（図表2）。しかし、コロナ禍以降の55歳以上の早期退職などを受け、教育・医療や娯楽・宿泊の雇用者数は未だ過去傾向を下回る（図表3）。自動化の進展で元の傾向に戻らない可能性はあるが、移民増を追い風に両産業では採用拡大が続くだろう。
- ②について、過去3年間の深刻な人手不足を踏まえ、企業は新規採用を抑制し、雇用調節を図っている。実際、採用数は19年平均水準を割り込んでいる一方、解雇数は依然としてコロナ禍前を下回る（図表4）。
- 先行き、労働需要は軟化するが、教育・医療を中心に採用拡大が続き、雇用の伸びは前月差+15万人程へ鈍化するとみる。失業率は25年前半にかけて上昇するとみる。当社では、移民の増加を受け、失業率を上昇させない雇用の伸びは、23年1月時点の前月差+11万人程から直近では同+19万人に切り上がっているとみる。底堅い雇用の伸びが続く中でも失業率は徐々に上昇する。
- 金融政策について、今後の物価・賃金指標が上振れしない限り、FRBは9月にも利下げに転じるとみる。パウエルFRB議長は直近の議会証言で、雇用環境が2年前と比べて減速していると指摘した。労働需給逼迫が概ね解消する中、物価安定と雇用最大化を掲げるFRBは、雇用を重視した政策運営をするだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.